

てしお

第 138 号

平成 24 年 8 月 29 日発行

議会だより



巖島神社例大祭（7月17日撮影）

目次

- 第2回町議会定例会、補正予算、条例改正ほか …… 2頁
- 一般質問（3氏5件）
 - ・山本議員 「天塩町産業廃棄処理場の今後についてと
がれき受入れ回答について」ほか1件 …… 3頁
 - ・横山議員 「今後のまちづくり計画について」
ほか1件 …… 5頁
 - ・遠藤議員 「定住人口数で維持できる公有財産について」
…… 7頁
- 議会日誌など …… 8頁

第2回天塩町議会定例会

6月定例会は、6月7、8日の2日間の会期で開かれ、3氏5件の一般質問のあと、24年度補正予算4件、条例改正1件、意見書1件などを審議し、原案のとおり可決。会期を1日残し閉会しました。

●専決補正

平成23年度一般会計補正予算（専決第3号）8千346万5千円を追加し、総額を44億128万4千円としました。

●条例改正

・町税条例の一部改正
・天塩町介護予防・生活支援事業実施条例の一部改正

●天塩町暴力団排除

条例の制定
・町内における暴力団の排除推進の条例

補正 予算

○一般会計

24年度一般会計補正予算（第1号）は、2億8千万円を追加し、総額を42億7千万円としました。

一般会計補正予算（第1号）

歳入	単位：円
子ども手当負担金	△ 28,699,000
児童手当国庫交付金	26,310,000
児童手当道費負担金	5,895,000
過疎地域等自立活性化交付金	10,000,000
北海道青少年就農給付金補助金	3,000,000
町営草地基金繰入金	6,014,000
財政調整基金繰入金	236,488,000
コミュニティビジネス支援事業	△ 3,000,000
道営草地畜産整備事業負担金	10,500,000
町道整備補修事業	3,000,000
天塩町霊園新区道路舗装事業	9,800,000
その他	692,000
計	280,000,000

歳出	単位：円
行政事務OA機器管理経費	1,502,000
てしお食のスマートビジネス推進事業	4,960,000
てしお食のスマートビジネス推進事業助成金	5,979,000
コミュニティビジネス支援事業助成金	△ 5,000,000
天塩バスターミナル外構補修事業	6,014,000
社会福祉会館窓改修事業	9,400,000
子ども手当支給事業	△ 32,774,000
児童手当支給事業	38,289,000
天塩町霊園新区道路舗装事業	10,800,000
水道事業特別会計繰出金	132,085,000
病院事業特別会計繰出金	20,200,000
北海道青年就農給付金交付事業	3,000,000
町営牧場舎飼施設予定地購入事業	2,087,000
道営草地畜産整備事業	10,500,000
地域産物販売施設定温保管庫整備事業補助金	4,100,000
町道測量調査委託事業	1,000,000
町道整備補修事業	12,000,000
土木車庫水洗化事業	800,000
特別支援教育支援員設置経費	960,000
スクールバス運行経費	1,162,000
天塩小学校改築事業経費	45,069,000
帰国・外国人児童生徒受入事業	455,000
その他	7,412,000
計	280,000,000

条例 改正

山本 春光 議員

産業廃棄物処理場の今後については

これまで示してきた廃
止の考えを転換せざる
を得ないと考えます
町長



山本 春光 議員

に達した場合に「天塩町として施設を建設する考えはない」とする町の考えを説明させていただいてきました。

質問
天塩町における産業廃棄物処理場の処理能力が非常に厳しく、町としても、産業廃棄物処理場がなくなればデメリットだと考えます。

町長
天塩町産業廃棄物処理場の現状についてお答えさせていただきたいと思えます。

天塩町産業廃棄物最終処分場は、今年度中に、計画容量、9、880㎡に達する状況にあります。

議会や建設協会をはじめとする事業者に対して、この施設が計画容量

一般質問

一般廃棄物が市町村に処理責任があるのに対して、産業廃棄物は、廃棄物を排出する業者に処理責任があることや、近隣の町に産業廃棄物処理施設があること、さらに近隣の町のような業界出資型の施設の建設が望ましいとの考えから、町として今後の方向性について示してきたところでございます。

しかしながら、業界出資型の施設建設は、近年の景気低迷におきましては厳しいものがあることや天塩小学校の改修に伴う解体費が他町へ搬出する場合に、かなり割高となることなどから、これまで町が示してきた考えを転換せざるを得ないと考えておりました。今後における施設の形態などについては、種々検討してまいりたいと考えております。

質問

産業廃棄物について、現在、ゴミは幌延町にもっていつております。産廃がなくなればすべて近隣の町にお金をかけてもっていかなければならぬということになると思えます。

これまで町が示してきた考えを転換せざるを得ない施設の形態などを種々検討したいというお話でございましたけれども、町長の中でどのようなビジョンをお持ちか。

また、東日本大震災で発生した、がれきの処理問題で広域処理に向けた準備が全国的に進む中、放射性物質の安全性確認とともに、道内の埋め立て施設、最終処分場の処理能力が焦点に、各自自治体の受け入れ条件を尋ねる調査表を送ったと報じられておりますが、天塩町としてどのような回答をしたのか。

町長

産業廃棄物の関係は、現在一番近いのが豊富町にあります。今の小学校の建物類をそこに持つていくのは非常に大きな負担になると考えます。

このことから、これにかかる費用があるのであれば、地元で何とかできないのかという考え方です。振興局ともその関係でいろいろ打ち合わせをしておりますが、できれば今

の産業廃棄物の置いている場所の近くにできないかなと考えております。土地の所有者など、いろいろな状況も今調べておりますので、その方向で向かってできるだけ早くやりたいというような思いであります。

また、東日本大震災のがれきの受け入れは、北海道知事や北海道町村会から文書で要請がありました災害廃棄物の広域処理は、一昨年の天塩町の大雨被害で、近隣町村をはじめ多くの関係機関から多大なるご支援ご協力を頂いたことから、「人道的に何とかできないか」との思いはありましたが、「放射線量の問題が町民の皆さまの理解が得られるか」や「町単独の一般廃棄物処理施設がないこと」更には、「一般廃棄物処理組合の合意が必要」なことから、天塩町として「受け入れは難しい」との判断に達しました。



計画容量に達する産業廃棄物処理場

山本 春光 議員

町営住宅の管理状況は

町長 事例が急がれる事について、直ちに善処したい

質問

天塩町に転入される方々の住宅事情が非常に悪いとの声を耳にいたします。

住まいを求めている方々にしっかりとした対応をされるべきと考えますが、同時に町営住宅の管理体制について万全なチェック体制にあるのかもあわせてお答えを。

町長

はじめに、住宅事情について、お答えいたします。

天塩町の公営住宅は、一般公営住宅306戸、特定公共賃貸住宅が14戸、雇用促進住宅が26戸、合わせまして、346戸を管理しております。

町営住宅の入居倍率が高い状況にあることは承知しております。

ご指摘にあります民間住宅の情報提供は、住宅の空き情報を登録するシステムのようなものができないか検討してまいりたいと考えております。

次に、町営住宅の管理体制ですが、ご質問の富士見団地における消火器の設置状況は、消防法の基準により各階、或いは灯油タンクの近くに設置しているところであります。

しかし、ご質問を受け、調査したところ、必ずしも万全とはいえない状況も見受けられたことから、直ちに改善を図ってまいりたいと考えております。

また、南開団地の遊具などにつきましても、改善が急がれる事例があることから、これらについても直ちに善処したいと考えております。

質問

今後、住宅状況を考えた時に、現在、自分の家を持ちながら一人住まいをしている方でも、管理状況が難しいならば、町営住宅が、バリアフリー化されたところに移りたいという方の中にはいるかもしれません。そういった状況については整備をきちんと、町営住宅としてははしていかなきゃならないというふうにご

ますが、是非とも今年度に行う長寿命化計画の中にこれを前倒ししてみては。

町長

公営住宅の問題はご指摘のとおり、いろいろな形のものがあります。

沢山の方が申し込みされるといことは町としてはありがたいことだと考えなければならぬと思います。情報として窓口に来た方に話をうかがっており、やはりご質問のとおり、町全体を把握する必要がある、しっかりと情報提供できるものであればやっていくようにすべきと考えます。

質問

長寿命化計画の長寿命化だけの話ですけれども、内容的に言えば、もっと幅の広いものになっておりますので、そういった意味ではいろいろな形でも対応していけるように努力をしてまいりたいと考えております。

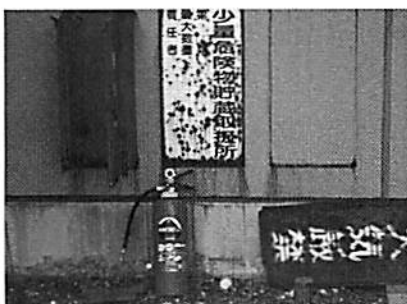
町営住宅の管理状態について、定期的に巡回し、不備があれば直ちに対応するということですが、これは事故がないようにするのが行政の務めではと考えております。

自主防災の観点からも、是非、町内住宅の住環境管理を今一度検討して安心して暮らせるような検討をされるべきでは。

町長 いろいろご指摘ございまして、そのおりの状況になっていくにつましましては、私も不徳の致すところと考へます。

お話のあったものについては、即刻改善するように努めてまいりたいと思ひます。

また、今後のあり方というものを、住民課中心にして、きちんと対応できるように努力をしてまいりたいと思ひます。



住環境改善が求められる町営住宅

横山 敦 議員

10年後、20年後のまちづくり計画構想は

町長 総合振興計画と整合性を図り検討したい

質問

本年度より天塩小学校改築へ向け進んでおりますが、今後、老朽化した公共施設についても改築あるいは統合等を検討していかねければならないと思えます。

特に福祉会館は老朽化が進み、今後改築をしていかなければならない施設の一つでもあります。

福祉会館は、位置的にもこれから建設する小学校と隣接をさせ、社会教育施設の集約化も視野に入れ、計画すべきと考えます。

現在、市街地区の現状は、公営住宅や商業店舗が町の中心部から離れ、居住区や消費活動がドーナツ現象化をし、中心部にある商店街の衰退に拍車をかけている状況にもあります。



横山 敦 議員

今後ますます進行する少子高齢化社会へ向けて、町の中心部に高齢者向けのグループホームや公営住宅を整備し、高齢者居住区を学校の近くに配置することにより、子供と高齢者のふれあう機会を拡大させ、また病院や商店街の近くに居住することにより、自らの足で行動できる範囲を広げることにつながり、健康増進やいきがいの創出にも効果を発揮し、更に商店街の活性化にも有効と考えます。

また、公営住宅及び民間賃貸住宅も慢性的な住宅不足となっているのが現状であり、住みたくても住めない方々が数多く存在します。

未利用の町有地を一定条件の下、無償で提供し、新築住宅を建設していただくことで公営住宅や賃貸住宅に空き室ができ、困窮する住宅事情が緩和されるとともに、地元経済の活性化も期待できる定住促進策を押し進めるなど多角的なまちづくり計画が必要とされます。

今後のまちづくり計画を図面上に展開し、10年後、20年後の天塩町を構想しなければならず、将来予想される計画を視野に入れ、図面上に展

開する「てしお未来予想図」の作成について、どうお考えか。

町長

福祉会館は、築後40年以上経過した老朽化著しい建物となっているため、今後、改修整備を必要とする事が必須となってまいります。

小学校と隣接させ社会教育施設の集約化も視野に入れ検討してまいりたいと考えております。

また、町の中心部へ高齢者向けグループホームや公営住宅の整備、未利用町有地の無償提供などについては、まちを取り巻く様々な社会の変化に対応した、地域活性化対策に取り組み、地域住民が安心して暮らせる、まちづくりに努めていく必要があります。

公営住宅の今後の方向性は今年度に行う公営住宅の長寿命化計画の中で検討する予定でございます。

町有地の無償提供は、先進地の実態把握、地域ニーズや公平性の担保、無償提供の条件などを考慮して、定住対策の検討を重ねてまいりたいと存じます。

図面上に展開する「てしお未来予想図」の作成は、人口の指標はじめ、社会経済情勢や地域の状況、緊急度、財政状況、国・道の施策動向など様々な角度からの分析調査を必要とし、天塩町総合振興計画との整合性を図りながら、総合的な観点から検討してまいります。

質問

小学校改築事業のみならず、今後

あり得る計画を視野に複合的に検討協議を進めていただきたいと思っております。

次に町有地についてですが、物件の位置、地目、面積のみが公開されておりません。

購入を検討する際重要なのは、土地の価格であり、必要な情報が公開されていないければ、利用促進は期待できません。

この土地の価格は公開できないのか、また公営住宅跡地も空き地情報に掲載し、売買や無償提供の対象にならないのかをお伺いします。

町長

土地の価格については、公表ができると考えております。

質問

今後、ますます進む少子高齢化、人口減少、商工業の減少など、マイナス成長が懸念される中において、てしお未来予想図は町の機能がコンパクトに集約化され、かつ、維持管理が容易でランニングコストが抑制でき、多面的な要素を持ち合わせたまちづくりへ向けた設計図であり、また、将来に希望を持てる展望図でもあります。

10年後、20年後、また生涯にわたり、町民が安心して安全に幸せに過ごせるまちづくりに期待します。

町長

無償化の実例や国や道の意見を反映させながら、地域住民の皆様方が同意、理解してもらえらるるよう慎重に取り組んでまいります。

横山 敦 議員

幌延処分場誘致の動きについての考えは

町長 今後の動向に十分留意していきたい

次産業者が受ける風評被害は計り知れないものであり、当町の根幹を揺るがす大きな問題です。

幌延処分場誘致の動きについてどうお考えか。

町長

動向に十分留意していかねなければならぬと考えております。

協定がなし崩しになり、幌延町が核の最終処分場になることがないよう、北海道はじめ町議会や関係機関とも連携して取り組み、安全かつ安定した食糧基地としての本町の役割が今後も果たされるよう、第1次産業の振興に努めてまいりたい。

本町の基幹産業は、有史以来、培われた町民の貴重な財産であり、これを次代を担う人々に引き継ぐことが、地域づくりにおいて最も重要なことであり、私の町政執行の基本姿勢です。

質問

処分場誘致の考え方の一部に、この町に何も残らない、地元の若者に将来を約束してやれないとのコメントがありました。危険性よりも目先の交付金、地元の利益誘導を前提にした考え方であり、処分場誘致により、毎年国から交付金が入り、処分

幌延町深地層研究センターは2000年に「放射性廃棄物を持ち込まない」とする三者協定を結び、2001年に開所しました。しかし、この協定に反し、幌延町の一部商工業者や酪農家らが放射性廃棄物の処分場を誘致する期成会を発足させるべく準備をしているとの新聞報道がありました。一次産業が基幹産業である我が町の隣町に処分されることは、当町の酪農・漁業者にとって死活問題であり、たとえ安全なものであっても一

場ができる町に大きな経済効果があるにせよ、果たしてこのような地域が将来を約束してくれる魅力のある地域として若者に受け入れてもらえるとは到底思えません。

人口の流出、観光客の減少、1次産業の崩壊へつながるリスクの方が大きいと考えられます。

幌延町の廃棄物処分場の誘致いかんによっては加速的に人口が激減する大きな不安材料となります。

処分場誘致は未曾有の東日本の大震災の悲劇を何一つ学んでいない。この地域の問題だけではなく、国民の共有する問題として、幌延町が核の処分場になることがないよう、絶えず情報収集をし、関係機関と連携をして取り組んでいただきたい。

町長

道と幌延町とサイクル機構が交わしている協定を信じざるを得ないと思っております。

この町の将来の存続のために、慎重に情報はしっかりとって今後も進んでまいりたいと思えます。

ひとくちメモ

「三者協定」

幌延町における深地層の研究に関する協定書

平成12年11月16日に北海道、幌延町、核燃料サイクル開発機構の三者が放射性廃棄物の持ち込みや使用をしないこと、深地層研究所は研究終了後、閉鎖して埋め戻しを行うなどの内容の協定を行った。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は

9月19日

からの予定です

遠藤 功 議員

30年後の公有財産は人口減少に見合った内容か

町長 住民のニーズの多様な変化や社会情勢の多様化に対応していきたい



遠藤 功 議員

の小学・中学生徒の推計人数と将来の教育環境はどうされるのか。

町長

①総合振興計画最終年次の人口は、3,300人を想定しており、5月末現在の人口は3,507人なので、200人程度の減少することとなります。

現有施設の態様と法的耐用年数及び直近決算の維持補修管理費用は、当町が管理している建物の現有施設、公有財産の数は、325棟、延べ建築面積、約81,000㎡です。

次に、法的耐用年数は、財務省令によりますと、鉄筋コンクリート造りが50年、鉄骨及びコンクリートブロック造り38年、木造及び軽量鉄骨造り22年です。

また、直近決算における維持補修管理費用は、平成22年度決算における建物施設の管理経費といたしまして、約2億4千7百万円を支出しております。

公共施設は、それぞれに根拠法令があつて、その意図する目的を達成

するために存在している目的別施設です。

しかし、住民のニーズの多様化や社会情勢の変化により、地域公共施設は、その設置目的の枠だけでは対応できなくなつてきています。

そのような中で、地域公共施設はどうあるべきなのか検討をしなければならぬと考えております。現在、厳しい財政状況の中で、公共施設の管理・運営の一層の効率化と、利便性の向上を図るため、適正な規模、耐用年数、安全性、利用度、民営化、統合、廃止、管理運営の見直しなどの新たな公共施設のあり方について、時代のニーズに見合った公共施設運営をしていかなければならないと思ひます。

②天塩町地域防災計画では、災害発生時における一時避難所として、37施設を指定しており、そのうち17施設が町所有の施設となっております。町所有の17施設のうち、5施設が耐震構造若しくは耐震改修が完了したのとなつております。

また、全体では37施設のうち13施設が耐震構造若しくは耐震改修が完了したのとなつております。

③天塩小学校は、平成24年度が147人、平成30年度が148人で、増減がプラス1人です。

天塩中学校は、平成24年が76人、

それから平成30年度では75人と、これはマイナス1人です。

次に啓徳の小学校ですが、24年度が15人、30年度は、17人でプラス2人です。

啓徳中学校は、24年度が19人で、平成30年が8人となつており、マイナス11人です。

このように、人口減少に歯止めがかからない状況の中で、児童生徒数減少傾向が進んでおります。

小中学校は、天塩地区と雄信内地区の2地区の配置になつており、学校種も小学校2校、中学校2校になつていくわけでありますので、当面はこの体系で学校教育を進めなければならぬものと考えております。



長年経過による老朽化が目立つ社会福祉会館

質問

定住人口数で維持のできる公有財産について3点、お伺いをいたします。

①総合振興計画最終年次、30年で公有財産数、行政と普通に分けられるわけですが、これらは減少人口に見合った内容になつていくのかどうか。現有施設の態様と法的耐用年数及び直近決算の維持管理費用はどうなつていくのか。

②災害発生時における一時避難所とする町有地の建物財産は耐震化構造になつていくのか。

③この先10年後の2022年、平成34年における天塩地区と雄信内地区

意見書提出

「住民の安全・安心なくらしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書」

住民のくらしにとって、交通と運輸が果たしている役割は極めて重大であり、「衣食住」に並ぶほどの社会生活の基本要素といえます。安全・安心に移動することは国民の基本的な権利のひとつであり、その交通・運輸が安全・安心に営まれるように指導・監督するのが行政の役割です。政府は「地域主権戦略大綱」を閣議決定し、国の出先機関について原則廃止の方針を打ち出し、国土交通省の地方運輸局もその対象の一つとしています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方の出先機関で働く職員のみならず、全国の出先機関から派遣された職員とともに、本省（国土交通省）と一体となって被災地支援・復興にむけ全力で取り組んでいます。

次の事項について実現されるよう要望します。

- ① 震災復興と被災地対策をはじめ、住民の安全・安心な交通運輸を支える行政は、国が責任をもって直接実施すること。
- ② 住民のための交通運輸行政を確立するために、国の出先機関である地方運輸局を充実すること。
- ③ 広大な北海道の交通・運輸行政を充実するために、運輸支局を充実すること。

訂正とお詫び

【議会だより 137号 11ページ】

誤

【ライダーハウス設置事業】
鏡沼海浜公園内の後期高齢者医療ライダーハウス

⇒ 正

【ライダーハウス設置事業】
鏡沼海浜公園内のライダーハウス

議会のうごき

5月

- 18 天塩川治水促進期成会外各期成会・協議会定期総会〔名寄市・議長〕
- 20 平成24年度春季消防演習及び屋内行事〔議長・4議員〕
- 24 留萌管内町村議会議長会定期総会〔遠別町・議長〕
天塩町自衛隊誘致期成会総会・天塩町自衛隊協力会役員会及び総会〔副議長〕
- 29 全国議長・副議長研修会〔東京都・副議長〕
天塩地区防犯協会連合会総会・天塩町防犯協会総会〔議長〕

6月

- 1 全員協議会〔全議員〕
議会運営委員会〔全委員〕
- 3 啓徳小中学校・雄信内保育所合同運動会〔後藤議員〕
- 5 全道議長会定期総会・議長局長研修会〔札幌市・議長〕
- 10 第2師団創立62周年・旭川駐屯地60周年記念行事〔旭川市・議長〕
- 17 留萌自衛隊駐屯地創立59周年記念行事〔留萌市・議長〕
- 18 留萌地域総合開発期成会臨時総会・振興局要望
開発意見交換会〔留萌市・議長〕
- 19 留萌地域開発期成会札幌要望〔札幌市・議長〕
- 20 留萌振興局長と関係分野関係者との意見交換会〔議長〕
- 21 全員協議会〔全議員〕
- 25 留萌地域総合開発期成会交流会〔東京都・議長〕
- 26 留萌地域総合開発期成会中央要望〔東京都・議長〕
- 29 サンプルダム建設促進天塩川流域大会〔名寄市・議長〕
- 30 第1特科団創隊・北千歳駐屯地60周年記念行事〔千歳市・議長〕

7月

- 3 全道議員研修会〔札幌市・全議員〕
- 6 天塩地区暴力追放運動推進協議会総会〔議長〕
- 7 第1特科群創隊60周年記念行事〔千歳市・議長〕
- 12 各種期成会中央要望〔東京都・議長〕
- 14 新党大地・鈴木宗男「北海道セミナー」〔札幌市・議長〕
- 16 天塩川港まつり母なる川祈願祭〔議長〕
- 18 自衛隊北部方面総監面談〔札幌市・議長〕
- 20 国際平和協力活動参加要員壮行会〔留萌市・議長〕
- 21 自衛隊稚内分屯基地開庁58周年記念祝賀会〔稚内市・議長〕
- 23 全員協議会〔全議員〕
総務文教常任委員会所管事務調査〔議長・全委員〕
- 24 道外議員視察（～27）〔サハリン州ユジノサハリンスク市ほか・4議員〕
- 30 奥尻町青苗小学校・夕張ツムラ視察（～8/1）〔8議員〕

8月

- 6 北海道電力(株)天塩営業所長電力需給説明〔議長〕
- 14 全員協議会〔全議員〕
総務文教常任委員会所管事務調査〔議長・全委員〕
- 15 戦没者追悼式〔全議員〕
- 21 留萌家畜保健所移転・BSE検査室再建築要望〔留萌市・札幌市・議長〕
議会広報特別委員会〔全委員〕
- 23 道議長会議会広報研修会〔全委員〕